

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月26日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社オールアバウト
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 ジェネラルマネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 江幡 哲也
 (氏名) 鈴木 誠
 TEL 03-6362-1300
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,607	△14.4	211	130.0	215	95.7	20	—
21年3月期	4,215	△4.1	92	△62.7	110	△59.7	△177	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	150.69	150.67	0.7	5.9	5.9
21年3月期	△1,327.01	—	△5.6	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,629	3,107	85.6	23,166.47
21年3月期	3,627	3,087	85.1	23,015.79

(参考) 自己資本 22年3月期 3,107百万円 21年3月期 3,087百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	119	△80	—	2,774
21年3月期	49	△108	13	2,735

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00	—	20.2	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,630	△6.1	5	8.7	5	△24.2	4	△102.3	29.82
通期	3,630	0.6	250	17.9	250	15.9	330	—	2,460.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 134,273株 21年3月期 134,273株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 135株 21年3月期 135株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、景気悪化による企業業績の悪化や個人消費の冷え込みが続く中、後半から年度末にかけて一部経済指標においては設備投資の下げ止まりや生産の改善等、景気回復の兆しが見られたものの、依然として雇用環境の悪化や設備投資の抑制等が続く、厳しい経済環境となりました。

このような経済環境のもと、当社の主力事業であります広告ビジネスにおきましては、不況による広告市況全般への影響により、広告主からの広告出稿手控えが続く厳しい事業環境となりました。

こうした状況の中で、当社は、当社が運営するインターネットメディア「All About」の抜本的改変によるメディアの利用価値及び集客力向上、業界領域ごとの営業戦略に基づく事業展開（領域推進）、モバイルメディアの拡販、専門家ビジネスの収益力強化等を進めてまいりました。特に、インターネットメディアにおいて、従来より得意としてきたカスタマーに対する情報支援だけでなく、行動支援をカバーするコンテンツ及び機能の強化に重点を置き、メディア力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,607百万円（前事業年度比14.4%減）となりました。また、損益につきましては、売上高の減少がありましたが、コスト削減に努めてきた結果、営業利益211百万円（前事業年度比130.0%増）、経常利益215百万円（前事業年度比95.7%増）となりました。一方で、第2四半期に本社移転及び事業構造改革実施に係る事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純利益は20百万円となりました。

当事業年度における事業別の活動は以下の通りです。

(広告ビジネス)

当社の主力事業である広告ビジネスは、インターネットメディア「All About」の運営並びにインターネット広告の販売及び制作等を行うインターネット広告事業と金融情報誌「あるじゃん」の発行及び販売等を行う金融情報誌事業から構成されております。

当事業年度における広告ビジネスは、景気悪化が及ぼした広告市況全体への影響が大きく、後半にかけても広告主の広告出稿抑制傾向が続く厳しい事業環境となりました。

そのような状況の中、当社は、インターネットメディアの抜本的改変、広告価値向上のための新商品投入、業界領域ごとの戦略的営業推進の拡大、広告代理店との連携強化、モバイルメディアの拡販等を図り、広告出稿の獲得に努めました。

以上の結果、当事業年度における広告ビジネスの売上高は、3,290百万円（前事業年度比13.2%減）となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、オンラインショッピングサイト「All About スタイルストア」を運営するショッピング事業及び様々な専門家と一般消費者とを結びつける場を創出する専門家マッチングサービスを提供するサイト「All About プロファイル」の運営を行うプロファイル事業から構成されております。

当事業年度における専門家ビジネスは、引き続き収益の拡大を図るため、ショッピング事業においては、サイトリニューアルによりユーザビリティを改善しつつ、商品販売の拡大に努めましたが、景気悪化の影響を受け、厳しい状況となりました。また、プロファイル事業では、専門家のノウハウや知見を商品としてネット上で購入できるサービスへの改変のため、専門家ネットワークの拡大に努めました。

以上の結果、当事業年度における専門家ビジネスの売上高は、317百万円（前事業年度比24.7%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の先行きにつきましては、一部経済指標等では景気回復の兆しが見られてきたものの、広告市況においては広告主からの広告出稿が抑制される厳しい状況が続く可能性がある状況です。こうした経済環境において、当社の主力事業であります広告ビジネスにおきましても、引き続き、厳しい広告出稿状況が続く可能性があると思われまます。

このような状況の下、当社は、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア強化のほか、より価値のある広告商品の拡充、専門家ビジネスの継続的な成長等、事業基盤の拡充を図ってまいりますが、当社を取り巻く厳しい経営環境を鑑み、次期の見通しにつきましては、売上高3,630百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益は330百万円を予想しております。なお、平成22年1月27日付けで発表しております関係会社の清算終了に伴う特別利益80百万円につきましては、今回の予想に含まれております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産の部

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が前事業年度末比37百万円増加した一方、売掛金が10百万円減少したこと等により、流動資産合計は前事業年度末比28百万円増加の3,280百万円となりました。

また、当事業年度末における固定資産の残高は、本社移転によって敷金が返還されたため差入保証金が前事業年度末

比67百万円減少した一方、システム投資等により無形固定資産が前事業年度末比42百万円増加したこと等により、前事業年度末比25百万円減少の349百万円となりました。これらの結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比2百万円増加の3,629百万円となりました。

(2) 負債の部

当事業年度末における負債の残高は、プロファイル事業における新サービスオープンの遅れにより、前払いで受領した出展料金を仮受金として処理したことにより仮受金が前事業年度末比62百万円増加し、前受金が14百万円減少した一方、一般管理費の削減により未払費用が前事業年度末比48百万円減少したこと、未払消費税等が13百万円減少したこと等により、負債合計は、前事業年度末比17百万円減少の522百万円となりました。

(3) 純資産の部

当事業年度末における純資産の部の残高は、当期純利益を20百万円計上したことにより、前事業年度末比20百万円増加の3,107百万円となりました。

3. キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末比38百万円増加の2,774百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益を25百万円、減価償却費を71百万円を計上したこと、減損損失を38百万円計上したこと等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の減少となりました。これは、敷金の返還により差入保証金の回収による収入が111百万円があった一方、敷金の差入により差入保証金の差入による支出が43百万円、有形固定資産の取得による支出が62百万円、無形固定資産の取得による支出が76百万円発生したこと等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	85.1	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	140.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (年)	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上を目指し、主にインターネット関連事業という成長市場において、メディアの強化や専門家ネットワークの構築等に積極的な投資を行い、事業展開を推進してまいりました。

そのため、このような積極的な成長戦略の下、調達資金や剰余金を戦略的投資に充て、株主への配当は実施してまいりませんでした。

しかしながら、次年度以降につきましては、引き続き成長を目指し戦略的な投資を行う一方、当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、配当を実施することといたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社は、前事業年度に策定しました中期事業方針のもと、既存事業及びメディアの強化、新規事業への投資を行っております。景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中期事業方針に基づいた戦略投資を行い、中期的に競争優位を確立できるよう努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

昨今、価値観・ライフスタイルの多様化が進展する中、従来からのコモディティの大量消費とは別に、人々の多様な「こだわり」を満たす消費が台頭し、消費の二極化が進んでいます。当社のメディア「All About」は、あらゆる分野の専門家をネットワークし、「信頼」できる専門家が多様なライフスタイルや価値観をカスタマーに対し提案することで、多くのカスタマーから「共感」を得てきました。つまり「All About」は、人々の多様な「こだわり」ニーズに応えることのできるメディアであり、一方で「All About」自身も「こだわり」消費を喚起する役割を果たしております。当社は、こうした「こだわり」のマーケットにおける双方向の情報を蓄積してきた実績を強みとして、「こだわり消費市場におけるNo. 1企業を目指す」というビジョンを掲げ、ビジョンの実現に向けた事業展開を行ってまいります。

このビジョンに基づき、中期的には、当社のメディアを「心地よい選択と行動を実現するこだわり消費No. 1メディア」へ進化させ、それに対応する広告商品の拡充等、ビジネス面の強化も図り、将来の事業基盤を強固にすべく努力してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

昨年来の経済環境の悪化により、当社の主力事業である広告ビジネスにおいて、広告主の広告出稿への慎重な姿勢が続く中で、当社の広告受注高は減少傾向にあります。こうした環境下においても収益を確保できる体制を整える必要があります。同時に、事業を成長軌道に乗せるためには、従来の経営理念・ミッション・ビジョンをベースにしつつも、更に新たな戦略を加えていく必要があり、事業運営における課題を明確にし、新たな組織風土を作っていくことが肝要と考え、こうした考えの下、昨年10月に「コスト構造改革」、「組織風土改革」の2つから成る事業構造改革を実行しました。今後も改革を継続し、メディア強化等将来的な競争優位性の確立に努めてまいります。

尚、対処すべき課題は、以下の通りです。

① メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより9年が経過し、「All About」は月間1,695万人（当社集計。平成22年3月現在）のカスタマーに利用していただけるようになりました。これは、これまで当社が行ってきた様々なメディア強化策の成果と考えておりますが、今後につきましても、メディア力の強化策として、①従来から得意とする、カスタマーに対する情報支援だけでなく、行動支援をカバーするコンテンツ及び機能の強化、②集客・カスタマー接点の強化、③特に目的を持たないインターネットユーザーに対し、その興味・行動を喚起するコンテンツの拡充等に取り組み、「心地よい選択と行動を実現するこだわり消費No. 1メディア」へ進化させていきます。

② 広告ビジネスの強化について

当社のビジネスの基盤であるインターネット広告ビジネスは、高い市場成長性を背景に今後もさらに成長させてまいります。「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」および「スポンサーサイト」）を得意としております。また、この編集型広告は、カスタマーに商品やサービスの理解を深めてもらうのに適しており、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。

この、編集型広告に加えて、メディアの進化に伴い、カスタマーの行動支援に関連性の高い販売促進領域の広告も拡充し、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

③ 専門家ビジネスの強化について

当社が「つくり手」と呼ぶ、ものづくりの専門家による独自の品揃えが好評のオンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」を中心としたショッピング事業は、嗜好性の高い商品を取り扱っていることから、景気後退の影響を受け、前年を下回りました。引続き業務改善に取り組み、収益性を高めるとともに、新たなサービスの開発等を進め、さらなる収益の拡大に取り組んでまいります。また、様々な専門家と一般消費者とを結びつける場を創出する専門家マッチングサービスを運営するプロフィール事業は、無形サービスのECにおいてNo. 1サイトの地位を目指し、

サイトの大幅なリニューアルとサービス内容の変更を行うため、専門家ネットワークの拡大を継続してまいります。

④ 管理体制等の強化について

当社は、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,148	2,170,097
受取手形	1,460	1,057
売掛金	※1 484,204	※1 474,075
有価証券	603,814	604,823
未成制作費	3,057	11,813
前払費用	14,033	9,032
その他	14,932	11,176
貸倒引当金	△1,612	△1,579
流動資産合計	3,252,039	3,280,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,970	31,830
減価償却累計額	△20,810	△2,498
建物(純額)	31,159	29,331
工具、器具及び備品	303,088	283,835
減価償却累計額	△215,068	△209,082
工具、器具及び備品(純額)	88,020	74,752
建設仮勘定	640	7,001
有形固定資産合計	119,820	111,085
無形固定資産		
商標権	396	252
ソフトウェア	73,918	86,273
ソフトウェア仮勘定	19,856	50,167
その他	522	522
無形固定資産合計	94,694	137,216
投資その他の資産		
投資有価証券	22,723	31,123
関係会社株式	1	1
破産更生債権等	11,384	15,437
長期前払費用	1,360	1,043
差入保証金	111,712	43,967
その他	25,000	25,000
貸倒引当金	△11,384	△15,437
投資その他の資産合計	160,796	101,134
固定資産合計	375,310	349,436
資産合計	3,627,349	3,629,932

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,545	※1 83,441
未払金	37,537	49,874
未払費用	※1 291,827	※1 242,895
未払法人税等	11,103	9,820
未払消費税等	13,173	—
前受金	19,096	6,099
預り金	19,608	12,479
賞与引当金	38,579	40,428
ポイント引当金	2,814	2,416
仮受金	—	72,542
その他	13,771	2,430
流動負債合計	540,058	522,428
負債合計	540,058	522,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,625	1,169,625
資本剰余金		
資本準備金	1,412,345	1,412,345
その他資本剰余金	412,309	412,309
資本剰余金合計	1,824,654	1,824,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,190	117,403
利益剰余金合計	97,190	117,403
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,087,291	3,107,504
純資産合計	3,087,291	3,107,504
負債純資産合計	3,627,349	3,629,932

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,215,565	3,607,862
売上原価	730,816	640,342
売上総利益	3,484,748	2,967,520
販売費及び一般管理費	※2 3,392,591	※2 2,755,562
営業利益	92,156	211,957
営業外収益		
受取利息	7,487	2,555
有価証券利息	3,084	1,261
受取手数料	※1 6,661	—
その他	1,159	346
営業外収益合計	18,393	4,163
営業外費用		
株式交付費	118	—
自己株式取得費用	49	—
その他	164	383
営業外費用合計	332	383
経常利益	110,217	215,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	22,418	7,552
投資有価証券評価損	※3 2,681	—
関係会社株式評価損	17,236	—
減損損失	※4 164,826	※4 38,979
事業構造改善費用	—	144,219
その他	20,420	—
特別損失合計	227,584	190,751
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△117,366	25,018
法人税、住民税及び事業税	3,609	4,805
法人税等調整額	56,980	—
法人税等合計	60,589	4,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,955	20,213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,500	1,169,625
当期変動額		
新株の発行	9,125	—
当期変動額合計	9,125	—
当期末残高	1,169,625	1,169,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,403,220	1,412,345
当期変動額		
新株の発行	9,125	—
当期変動額合計	9,125	—
当期末残高	1,412,345	1,412,345
其他資本剰余金		
前期末残高	412,309	412,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,309	412,309
資本剰余金合計		
前期末残高	1,815,529	1,824,654
当期変動額		
新株の発行	9,125	—
当期変動額合計	9,125	—
当期末残高	1,824,654	1,824,654
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	275,146	97,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,955	20,213
当期変動額合計	△177,955	20,213
当期末残高	97,190	117,403
利益剰余金合計		
前期末残高	275,146	97,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,955	20,213
当期変動額合計	△177,955	20,213
当期末残高	97,190	117,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△4,178
当期変動額		
自己株式の取得	△4,178	—
当期変動額合計	△4,178	—
当期末残高	△4,178	△4,178
株主資本合計		
前期末残高	3,251,176	3,087,291
当期変動額		
新株の発行	18,250	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,955	20,213
自己株式の取得	△4,178	—
当期変動額合計	△163,884	20,213
当期末残高	3,087,291	3,107,504
純資産合計		
前期末残高	3,251,176	3,087,291
当期変動額		
新株の発行	18,250	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,955	20,213
自己株式の取得	△4,178	—
当期変動額合計	△163,884	20,213
当期末残高	3,087,291	3,107,504

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△117,366	25,018
減価償却費	125,911	71,795
減損損失	164,826	38,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,186	4,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,692	1,849
ポイント引当金の増減額(△は減少)	989	△397
受取利息	△10,571	△3,817
株式交付費	118	—
固定資産除却損	22,418	7,552
投資有価証券評価損益(△は益)	2,681	—
関係会社株式評価損	17,236	—
関係会社株式売却損益(△は益)	7,710	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,355	6,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,229	△8,756
仕入債務の増減額(△は減少)	4,054	△9,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204	△13,173
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,195	7,406
未払費用の増減額(△は減少)	△170,254	△48,932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△347	40,900
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,585	—
小計	44,889	119,819
利息の受取額	10,571	3,817
法人税等の支払額	△8,263	△6,674
法人税等の還付額	2,303	2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,500	119,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△8,400
関係会社株式の売却による収入	5,600	—
有形固定資産の取得による支出	△20,692	△62,577
無形固定資産の取得による支出	△64,037	△76,884
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	—
差入保証金の回収による収入	5,778	111,712
差入保証金の差入による支出	△10,613	△43,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,965	△80,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18,131	—
自己株式の取得による支出	△4,178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,953	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,511	38,958
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,474	2,735,962
現金及び現金同等物の期末残高	2,735,962	2,774,920

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,661千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">507,032千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,075,860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ガイド関連費</td><td style="text-align: right;">283,478</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">システム関連費</td><td style="text-align: right;">198,693</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">物流費</td><td style="text-align: right;">206,099</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,526</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,911</td></tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産につきまして、減損損失を計上いたしました。当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショッピング事業</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>プロフィール事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>出版事業</td> <td>工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">ショッピング事業、プロフィール事業、出版事業についての進捗が当初計画を下回ったこと等により、当該資産における減損損失を認識するに至りました。その内訳は、工具、器具及び備品755千円、ソフトウェア25,470千円およびのれん138,600千円であります。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や転用が困難な資産については、零としております。</p>	受取手数料	6,661千円	販売手数料	507,032千円	給料手当	1,075,860	ガイド関連費	283,478	システム関連費	198,693	物流費	206,099	貸倒引当金繰入額	8,526	賞与引当金繰入額	38,579	ポイント引当金繰入額	989	減価償却費	125,911	用途	種類	場所	ショッピング事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区	プロフィール事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	出版事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア	東京都渋谷区	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">884,924</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ガイド関連費</td><td style="text-align: right;">215,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">システム関連費</td><td style="text-align: right;">216,511</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">物流費</td><td style="text-align: right;">170,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,115</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,795</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産につきまして、減損損失を計上いたしました。当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショッピング事業</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>プロフィール事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">ショッピング事業、プロフィール事業についての進捗が当初計画を下回ったこと等により、当該資産における減損損失を認識するに至りました。また、本社移転に際しても、上記同様に該当資産における減損損失を認識するに至りました。その内訳は、建物28,765千円、工具、器具及び備品4,234千円、およびソフトウェア5,979千円であります。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や転用が困難な資産については、零としております。</p>	販売手数料	369,945千円	給料手当	884,924	ガイド関連費	215,661	システム関連費	216,511	物流費	170,828	貸倒引当金繰入額	4,115	賞与引当金繰入額	40,011	減価償却費	71,795	用途	種類	場所	ショッピング事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区	プロフィール事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	全社	建物、工具、器具及び備品	東京都渋谷区
受取手数料	6,661千円																																																												
販売手数料	507,032千円																																																												
給料手当	1,075,860																																																												
ガイド関連費	283,478																																																												
システム関連費	198,693																																																												
物流費	206,099																																																												
貸倒引当金繰入額	8,526																																																												
賞与引当金繰入額	38,579																																																												
ポイント引当金繰入額	989																																																												
減価償却費	125,911																																																												
用途	種類	場所																																																											
ショッピング事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区																																																											
プロフィール事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																											
出版事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア	東京都渋谷区																																																											
販売手数料	369,945千円																																																												
給料手当	884,924																																																												
ガイド関連費	215,661																																																												
システム関連費	216,511																																																												
物流費	170,828																																																												
貸倒引当金繰入額	4,115																																																												
賞与引当金繰入額	40,011																																																												
減価償却費	71,795																																																												
用途	種類	場所																																																											
ショッピング事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区																																																											
プロフィール事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																											
全社	建物、工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																																											

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 23,015.79円	1株当たり純資産額 23,166.47円
1株当たり当期純損失金額 △1,327.01円	1株当たり当期純利益金額 150.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 150.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△177,955	20,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△177,955	20,213
期中平均株式数(株)	134,102.64	134,138.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15.64
(うち新株予約権分)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,152株 平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 212株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項がありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。

(2) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注状況

当社は受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

③販売実績

販売実績については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」に記載しております。